

令和5年度生駒市公益活動アドバイザー会議(第3回)

開催日時 令和6年1月22日(月) 午後1時30分から

開催場所 生駒市役所4階403・404会議室

出席者

(参加者) 佐藤由美氏、谷野芳枝氏、渡部泰地氏、領家誠氏

(事務局) 地域コミュニティ推進課長梅谷、市民活動推進センター所長綾野、市民活動推進センター係長佃、市民活動推進センター係員西田

案件

第1号議案 令和6年度 地域・社会活動創出支援事業募集要項の運用改善について

事務局より報告

(参加者) 募集要項のどの部分を変更するのかを教えてください。

(事務局) まずは、1年限り上限交付額10万円の「拠点型活動支援コース」と、1年目上限交付額30万円、2年目上限交付額20万円、3年目上限交付額10万円の「社会課題解決コース」という2つの柱があった。変更点としては、2つからコース選択していたところを、まずは必ず上限10万円の「スタートアップコース(現拠点型活動支援コース)」を経たからしか「社会課題解決コース」に進めないということが、大きな構造の変化となる。2つ目は、現状補助金の交付額が上限30万円、20万円、10万円と、事業が自立していくことを見こして減額していく構造になっていた。3年目まで成長ができない団体も見受けられたため、まずは補助金の上限交付額を1年目、2年目、3年目と一定額にすることで、伴走支援と並行して、よりサポートができると考えている。3つ目は、応募数が少ないので、補助事業について幅広く周知を図っていく必要があるということ。申請者のプレゼンテーションの傍聴を許可するだけではなく、発表の場を広く市民に公開し、他の方々がチャレンジしやすくすること。大きくこの3点について変更を考えている。

(参加者) 申請者をフォローしていくことは大事。段階を経ることによって、手厚いフォローにつながれば良いと思う。

(参加者) この補助制度が始まった時は、なるべく自立した活動ができる段階にまで、引き上げていく要素が大きかった。新制度は、まず応募件数を増やし底上げを図っていくということ。サポートを途中で辞めるのではなく、まずはスタートアップの1年と継続して3年の4年間はサポートをするという考え。少数制よりも、底辺をしっかり充実させて、その中から自立できる事業を育てていくというような考えに変わったということ。

(参加者) 最初に「スタートアップコース」を受けるとするのは良いと思う。その中から、事業

が絞られて「社会課題解決コース」に進むということも賛成。毎年、同規模の事業をおこなうのであれば、同額程度の費用がかかるので、2年目から減額することで自己負担額が増えると思った。申請前に初歩講座を受講することを必須条件にするということだが、申請時だけではなく、採択後も実務をどのように進めていくかのサポートがほしい。申請者が2年目、3年目と継続できるような支援をしてもらえる仕組みがあると嬉しい。経験者から成功事例をプレゼンテーションしてもらうことで、年数が経つにしたがって、底が広がり良くなるのではないかと思う。

(参加者) 2年目へのチャレンジをしなかったとしても、フォローアップがあれば良いということか。

(参加者) 意欲を持った申請者に対して、2年目の継続に向けた、背中を押してもらえる声掛けがあれば良いと思う。

(参加者) 「スタートアップコース」を終えた申請者が、翌年すぐに「社会課題解決コース」に進むのではなく、何年間かは申請ができる猶予があると良いと思った。

(参加者) 申請をすると事務作業が増えるので、「スタートアップコース」申請者は、団体会員だけで事務をおこなうのか、事務をしてもらう人を募集するのか、2つの考え方があっても良いと思う。

(参加者) アドバイスだけではなく、手を使うところにも何かサポートがあれば良いということか。

(参加者) 事務作業を手伝ってもらえるサポートの募集についても協力してもらえれば嬉しい。

(事務局) フォローアップの部分では、トータル4年間のサポートという縛りではなく、「スタートアップコース」の申請者が翌年に継続する力が足りないということであれば、例えば最大3年以内に「社会課題解決コース」への申請にチャレンジしてもらうというようなことは、検討したいと思う。事務局である当センターは、個人ボランティアの登録も受け付けており、市民公益活動団体91団体の登録もあるので、申請者が困っている部分について、今後もいろいろな人脈を通じてフォローしていく体制はとることができる。

(参加者) プレゼンテーションについては、補助を受け終わった団体がおこなうものか、申請者がおこなうものか。

(参加者) 申請者だけでなく、成功事例を聞く機会があれば良い。

(参加者) 例えば「スタートアップコース」の申請前に聞くことができると、イメージが付きやすい。

(事務局) 「スタートアップコース」の申請前に、補助を受けた団体が事業のプレゼンテーションをおこない、申請時の参考にしてもらおうと思っている。

(参加者) きちんとプレゼンテーションをおこなってもらうことで、申請書の簡略化につながれば良いと思った。申請者からすると、細かい資料をたくさん準備するよりは、プ

プレゼンテーションとして想いを述べるほうが楽だと感じるのではないかと思います。プレゼンテーションをどのように位置づけるかも大事。他のアドバイザーで、そのような事例経験はないか。

(参加者) 生駒市の商工観光課で実施している「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」では、まず座学と事業計画をつくるワークショップを受ける。ビジネスアイデア編として、事業計画より一歩前の、こういう事業をしたいかというアイデアを学ぶ。次のステップに進みたいという事業者には、プレゼンテーションをしてもらい、審査をしたうえで、次のステップに進む。補助金はない仕組みだが、手厚い伴走を受け、計画をブラッシュアップするということをおこなっている。同様に講座を受け、動機づけをしたうえで、プレゼンテーションをもらうと良いと思う。「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」のプレゼンテーションは全公開で、同年の受講者が傍聴に参加している。講座の部分は過去の卒業生が、先輩経営者として話していたので、同じスキームで実施できると思った。来年度は、講座の予算を計上しているわけではないので、すぐに実践できる講座をおこない、翌年以降は本格的な講座ができれば良い。広報広聴課や生涯学習課で実施している、同種のまちづくりにつながる講座もあるが、実施時期がそれぞれ異なり、内容も様々なので、講座として合うかどうかは分からない。本補助金のために、講座を用意したほうがよいと思った。

(参加者) 活動者のプレゼンテーションを見て、申請書をつくる講座を受けることができ、申請に結び付けるという流れ。

(参加者) 成功に向かうには、最初の講座の段階でできる限り多くの人に参加してもらうと、その中から成長ができる事例を引っ張りあげることができる。

(参加者) いこま経営塾では、カリキュラムを変えたことで参加者が大幅に増えた。広報の工夫は必要だと思う。

(参加者) まずは興味を持ってもらわないと、申請につながらない。講座受講後も気軽に相談ができる環境は整えておくことが大事。

(事務局) 前回の10月の会議の際に、採択団体の進捗状況に差が生まれていることを受け、計画時から大きく成長している団体と、なかなか計画通りに進んでいない団体の差を埋めるために、同年に採択された団体のプレゼンテーションを聞くのはどうかという見直しをおこなった。申請時のプレゼンテーションや、中間報告や実績報告についても他団体のプレゼンテーションを聞くことによって、申請者に新しい発見や刺激を受けてもらうということをイメージしている。また、広く公開することで次年度の申請を考えている、潜在的な応募者のイメージにつなげていき、一定数の申請者を確保する良い循環を生み出したいと思う。

(参加者) プレゼンテーションをおこなうことで、他団体との交流が生まれる。事務局からのサポートを受けるだけでなく、他団体の有効的な話が聞けると良いということ。

どのようなタイミングでプレゼンテーションをしてもらうかは、検討が必要。申請時と実績報告時は必要だと思う。次年度の申請書を書く前に刺激を与えると、年度末のプレゼンテーションでは遅いかもしれない。同年の申請者だけでなく、先輩や後輩のプレゼンテーションを聞くのかどうかも含めて、検討が必要だと思う。

(事務局) 今年度は、申請時と中間報告と実績報告の3回プレゼンテーションをおこない、アドバイザーから助言をもらう機会がある。採択団体がどのような事業を実施しているのか、継続団体がどのような申請をしているのかを知ってもらうことで、つながりができると思う。今年度の「社会課題解決コース」では、2年目の継続団体と、1年目の新規団体があり、先輩後輩の階層があるので、自分のプレゼンテーションの時間枠のみ参加するのではなく、他団体のプレゼンテーションを聞くように促していきたい。

(参加者) 申請時と中間報告と実績報告の3回プレゼンテーションをおこなうとなると、申請者にとっては荷が重く感じるのか、申請書を細かく書くことよりは簡単だと思うのか。申請者にとって、得手不得手はあると思う。

(事務局) どちらかといえば、申請書を簡略化することで、申請者の申請に対するハードルは下がると考えている。

(参加者) どちらがいいのかは、それぞれの感触だと思う。書類は簡略化したとしても、お金にかかる部分は省略できないと思う。事業の方針や課題といった部分はプレゼンテーションで補えるのではないかな。

(事務局) 事務局としても、そのようなイメージでの改変を考えている。

(参加者) 書類を書くうえで、難しい部分が分かれば、その箇所を緩和できるような、プレゼンテーションにつなげていければ良いと思った。

(事務局) 書き方が難しい部分というのは、今年度の申請時にイメージができています。その部分については改変していきたい。

(参加者) 申請書類とプレゼンテーションに反映をし、申請者の趣旨がきちんと伝わるような方法を考えてほしい。

(参加者) 広報紙でプレゼンテーションの報告状況の紹介や、団体につながるQRコードの掲載があれば、広く活動の周知ができると思った。申請者も仲間を増やそうという意識向上になるのではないかな。

(事務局) 今年度は6団体が採択されているが、4団体は広報紙で事業の周知をされている。広報掲載への支援はおこなっているが、各団体の紹介まではできていない。今後、広報紙への掲載内容も考えていきたい。

(参加者) 「社会課題解決コース」を1年目、2年目で終える団体がいた際には、関わりも終わってしまうのか。また、次年度の申請者が、すでに活動実績がある団体の場合は、1年目から「社会課題解決コース」を申請できる、飛び級のような制度は設ける

のか。実績に応じたコース選考ができれば良いと思った。

(参加者) 飛び級の制度はあってもいいと思うが、講座は共通で受講してほしい。プレゼンテーションの際にどちらかのコースを選択してもらい、アドバイザー会議での助言を受けて、割り振るのも良いかと思った。他団体のプレゼンテーションを聞くという話だったが、今のままだと誰も聞きにいかないと思う。いこま経営塾では、同じ時間で活動をしているので、ほとんどの参加者が聞きに参加する。顔見知りであれば、応援したいという思いが生まれ、同年の団体がどう成長したかが気になると思った。

(参加者) 本格的な講座を実施できるのは、令和7年度からということだったが、予算がないなかでできる講座を考え、「スタートアップコース」の段階で仲間や顔見知りを増やしてもらう。

(事務局) 申請を継続しないと判断した時点で、その後関わらないのかという点については、1年目の申請で終わる団体であっても、中間報告や実績報告もしてもらうので、今後も継続して関わっていきたいと考えている。

(参加者) 1度でも採択された事業については、その後もコンタクトを取り続けているということか。

(事務局) そのとおり。補助制度として、「スタートアップコース」、「社会課題解決コース」も含めて、生駒に根付いてほしいという趣旨がある。そのような意味では、継続してほしいということと、事業実施の際に、事務局に登録されている個人ボランティアの紹介や、登録団体との接点を見出している。検討している基礎的な講座の講師として、補助金申請者の先輩を呼び、常につながりを持ちながら定着してほしいと考えている。

(参加者) 全体を応援していく体制を取ることで、その中の一部として補助金を出して活動を支援していることになるので、BASE生駒や様々な講座と上手く組み合わせ、政策体系の中に位置づいていることを示すことが重要だと思う。

(参加者) 同じ目的や同じような内容の団体があれば、マッチングをしたり、アドバイスがあれば良いと思う。

(参加者) 制度が違うから無関係とするのではなく、有機的に結びつけ、いろいろな形で支援を組み合わせるといい。

(参加者) 他に意見はないか。それでは議案に対するアドバイザーからの意見は以上とする。

(事務局) それでは、これをもって令和5年度第3回生駒市公益活動アドバイザー会議を終了する。なお、本日の資料は、個人情報等の記載があるため、持ち帰りは、お控えいただきたい。ありがとうございました。